

一般 実効性ある空き家対策と未来への投資

松本 正幸（みどり21）



今後とも増え続ける「空き家問題」を加速度的に解決するための「改正空き家対策措置法」が、昨年施行され自治体を持つ権限強化や迅速な手続き、民間法人との官民連携による効果的な新制度の「空家対策」に対し早急的な活用が求められている。

❶ 法律改正を菊川市空家等対策計画にどのように活かし、実効性ある施策の反映をどう考えているのか。

❶ 法改正では、「管理不全空家等」という新たな定義が示され、放置すれば特定空家等に該当する空家等に対しても指導・監督できることになり、判定基準、認定、指導及び勧告の事務手続き、固定資産税、都市計画税の住宅用地特例の解除を盛り込んだ計画の改訂を行う。

❷ 所有者や地域住民から相談若しくは苦情のあったものに対し、どのような調査や対応をしているのか。

❶ 相談や苦情があった場合には、現場を訪問し事実確認と所有者の特定をする。適正な管理がされていない場合は、空き家等の現況と改善等

を求める行政指導通知の送付、改善されない場合は、直接訪問が可能な方には、直接指導を実施している。

❷ 予防、利活用、適正管理等への未来への投資としての支援について。

❶ 本年度実施する空家等実態調査において所有者等への利活用の意向や行政に対するニーズなどについてアンケート調査の実施により、結果の分析や近隣市が実施している制度や事業の効果などについて研究する。



空き家の風景

一般 大規模災害の対応について

西下 敦基（市民ネット）



❶ 能登半島地震では、死者のうち家屋倒壊によるものが9割近くに上ると報道された。愛知建築地震災害軽減システム研究協議会では、より安価で工期が短く、さらには工事の影響が軽減され、廃棄物も少ない耐震改修工事の工法、低コスト工法を開発し、全国各地に普及をさせる活動を行っており、本市においてこのような組織の知見を活用できないか。

❶ 今後の活動内容を確認し、新しい工法など有効な事例については情報収集をしていく。

❷ 能登半島地震では多くの道路が寸断され、様々な問題が発生した。本市においてどのような手順で道路の復旧が行われていくのか。

❶ 市が管理する道路の啓開手順としては、市民、警察、消防などからの情報に基づいて職員を派遣するなどして現場確認を行い、災害時における応急対策業務に関する協定書を締結している菊川市建設事業協同組合などに依頼し、道路啓開を実施する。人命に係る路線を最優先に進め、

次に県の緊急輸走路から市指定の輸走路と各避難所を結ぶ路線について道路啓開を進めていく。

❷ 避難所運営の負担を少なくするために、避難所について何も知らない人でも避難所の開設ができるファーストミッションボックスの啓発・普及への考え方は。

❶ 新たな取組み等の情報を収集する中で本市にあったものを取り入れたいと考えており、今後研究していく。

